

# 鶏卵市場隔離の価格効果の計測

— 鶏卵生産者の対応を考慮した場合 —

武 部 隆

## 1 は じ め に

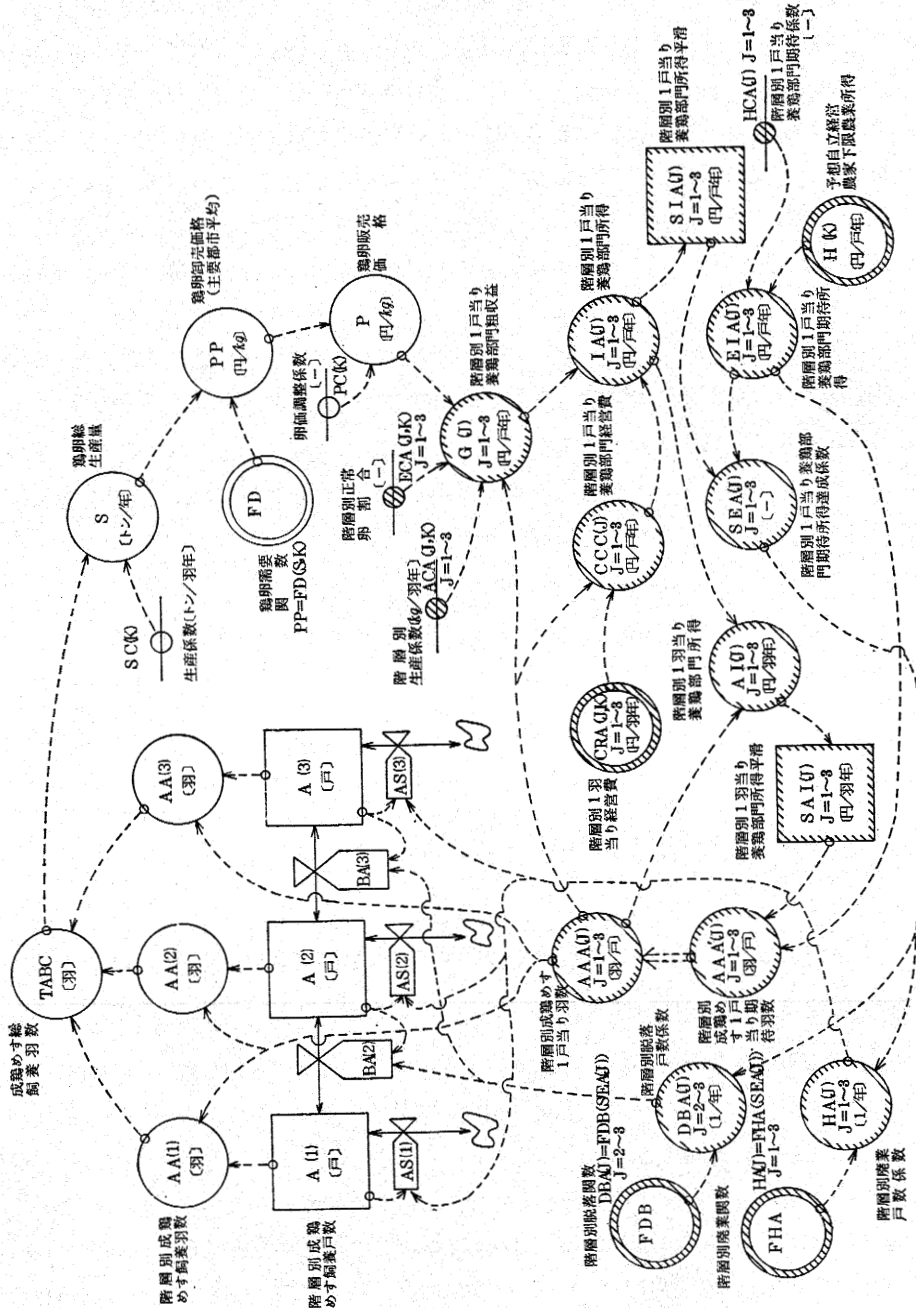
本稿では、前稿(「価格発見過程モデルによる鶏卵の市場隔離経済効果の計測」、『農業計算学研究』第10号、1977年)のテーマであった市場隔離の価格効果を、改めて計測しなおすことにする。「市場隔離が実施されたおかげで、昭和49年の現実の全農(東京)卵価は年平均にして、それがなかったときよりも20円高かった」ということが、前稿で導かれた結論であった。しかし、そこでの価格効果は、むすびのところでのべておいたように、市場隔離がなかった場合の昭和49年の秋から冬にかけての中央鶏卵センターへの入荷量が、市場隔離がなかった場合の春先の価格低下によっても影響されないものと仮定されて導出されていた。実際、昭和49年に、自主ならびに事業団調整保管、それに液卵公社の市場介入がまったく行なわれずに、卵価が現実値以上に大幅に下がっていたとするならば、鶏卵生産者の生産意欲に階層ごとの変化が起こり、昭和49年の秋から冬にかけての大幅な生産量の減少と、より一層の高卵価がもたらされていたかもしれない、そのことを考慮すると前稿で導かれた価格効果は一次的接近にすぎなかったといえる。

そこで本稿では、価格変化に基づく生産量の変化をも充分考慮して、全農(東京)における市場隔離の価格効果をより精確に求めなおそうとする。そのためには、階層別年次鶏卵供給モデル(以下「年次鶏卵モデル」と略称する)をも併せて用いるが、この年次鶏卵モデルがきわめてうまく接合しうるということが以下の論述のなかで明らかにされるであろう。

## 2 年次鶏卵モデルについて<sup>1)</sup>

年次鶏卵モデルの作成とその現実的適応性についての詳細は、「階層別年次鶏卵供給モデルの作成」(『鶏卵の需給構造に関する調査研究報告書(I)』全国鶏卵価格安定基金、1977年所収)を参照されたいが、モデルの骨子だけを簡単に要約しておこう。

鶏卵生産者の階層分類や階層ごとの意思決定の問題をひとまず考慮の外において、ある時点における「1戸当り成鶏めす飼養羽数」と「成鶏めす飼養戸数」を出発点とすれば、まずこれら2指標から「成鶏めす飼養羽数」がえられる。そしてそれをもとに年間の「鶏卵生産量」が



第1図 年次鶏卵モデルのフロー・ダイアグラム (Jは階層を, Kは年度をあらわす)

生産係数を介して導出されると、年々の鶏卵需要に応じて「主要都市平均鶏卵卸売価格」が形成される。年間の「1戸当り養鶏部門所得」は「1戸当り養鶏部門経営費」が控除されることにより算出されるが、鶏卵生産者はこの1戸当り養鶏部門所得をめぐって行動を起こすものと想定される。まず第1に、この指標は翌年の「成鶏めす飼養戸数」に影響を及ぼす。都市勤労者との所得間格差の拡大は、飼養戸数の減少をもたらすことになるだろう。第2に、養鶏経営を維持し続ける生産者は、余儀なく規模の拡大をせまられることになるだろう。このようにして、翌年の「成鶏めす飼養戸数」と「1戸当り成鶏めす飼養羽数」の2指標が導出され、年次鶏卵モデルは一巡する。

以上が年次鶏卵モデルの骨子であるが、そこでは鶏卵生産者がひとまとめにして説明された。鶏卵生産者を3つの階層に分類し、それぞれの階層についての平均的生産者の対応を考慮している年次鶏卵モデルの全貌は、第1図に示される。ここでは、システム・ダイナミックスの要領にしたがい、正方形でレベルを、バルブ記号でレートを表わしている。なお、一部の正方形や円形に斜線を施したのは、3つの階層を一括して図示していることを明示するためである。

- 1) 年次鶏卵モデルは文字どおり年次モデルだが、鶏卵生産費年度（前年の8月1日から7月31日まで）をモデル年度としている。これはモデル作成上、農家養鶏のみを対象とした鶏卵生産費調査に依存せざるをえないという技術上の制約からである。この年次鶏卵モデルの大きな特徴はつぎの2点である。①鶏卵生産者の立場に立った主観的モデルであること。つまり鶏卵生産者の増羽や脱落・廃業が鶏卵生産者の経営目標とともにモデルに組み込まれていること。②鶏卵生産者が3つの階層に分けられていること。つまり鶏卵生産者が、養鶏部門所得が農家所得に大きな比重をもたない階層(階層Ⅰ)、養鶏部門所得だけでは生活が少し苦しい階層(階層Ⅱ)、養鶏部門所得だけで生活が可能な階層(階層Ⅲ)の3種類に分けられていること。

### 3 年次鶏卵モデルによる鶏卵生産費年度50年の鶏卵予想生産量の導出

まず年次鶏卵モデルを用いて、市場隔離がなかったとした場合の鶏卵生産費年度50年（昭和49年8月1日から50年7月31日まで）の鶏卵予想生産量を、市場隔離がなかった場合の前鶏卵生産費年度の主要都市平均推定卵価（札幌、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の鶏卵卸売価格の単純平均）に基づいて導出することが出発点となる。ここで第1に問題になるのは、鶏卵生産費年度49年の主要都市平均推定卵価がいくらであったかということである。

いま前稿の第4表から、 $m=0.5$ 、 $l=3$  の場合について、市場隔離がなかった場合の鶏卵生産費年度49年の全農（東京）卵価が、同年度の現実卵価より年平均でいくら低かったかを計算すると、約18円であることがわかる。市場隔離がなかったため価格暴落が生じ、家計費の多くを鶏卵部門所得に頼っている生産者がすばやく増羽しても、その影響が実際に鶏卵生産の変化として現れるのは鶏卵生産の技術的性格から少くとも半年先にならざるをえないこと、また

武部 隆：鶏卵市場隔離の価格効果の計測

卵価が急に悪くなったからといって即座に鶏卵生産をやめてしまう生産者はそれほど多くないと予想されること、これらのことを考慮すると、市場隔離がなかった場合の昭和49年1月から7月にかけての中央鶏卵センターへの入荷量は、市場隔離が実施されたときのそれと大きく異ならないと予想されることから、上記18円という値は大きく修正される必要はないといえる。

しかしながら、全農（東京）卵価の年平均18円の低落がそのまま主要都市平均卵価に同額の低落をもたらしたかどうかについては明確な解答はえられない。ただいえることは、主要都市平均卵価の落ちこみの方が全農（東京）卵価のそれよりも小であるということである。そこで、市場隔離の影響を受けた鶏卵生産費年度49年の主要都市平均現実卵価（246円）が、市場隔離がなかったために4円、6円、8円、10円、それに12円それより安かったと仮定した5つの場合を想定して、それらのおおの場合における翌鶏卵生産費年度の鶏卵生産量を年次鶏卵モデルで予想することにする<sup>2)</sup>。これらの予想生産量は第1表に示される<sup>3)</sup>。

第1表 年次鶏卵モデルによる生産量の予想

	鶏卵生産費年度 49年の主要都市 平均卵価 〔円/kg〕	鶏卵生産費年度 50年の生産量 〔トン/年〕
実績値	246	1,775,180
49年卵価とそれに基づく50年予想生産量	246	1,775,102
	242(4円安)	1,664,428(a)
	240(6 // )	1,610,998(b)
	238(8 // )	1,557,567(c)
	236(10 // )	1,504,138(d)
	234(12 // )	1,450,708(e)

第1表の最上行の実績値のところは現実の、したがって市場隔離の影響を受けた主要都市平均卵価と翌年の実際の生産量が示されているが、3行目からは主要都市平均推定卵価の5つの場合のおおのについて、注2)の如く修正された仮定を年次鶏卵モデルに加えることによって導出された翌年の予想生産量が示されている。これらの予想生産量の正当性は2行目から裏付けることができる。2行目は修正された仮定を加えた年次鶏卵モデルに、実績値である鶏卵生産費年度49年主要都市平均卵価246円を使用すると、翌年の予想生産量が1,775,102トンになることを示しており、実績生産量1,775,180トンと大きく異なることを教えている。

- 2) 鶏卵生産費年度49年から50年に移る際に、年次鶏卵モデルに組み込まれた仮定が若干修正される必要がある。昭和49年は鶏卵の生産調整が具体化されたときであり、とくに階層ⅠとⅡの生産者への心理的影響は大きかった。そのため、年次鶏卵モデルにおける増羽に関する仮定に、つぎのような修正を加える。階層Ⅰの鶏卵生産費年度50年の1戸当り実現羽数は49年の1戸当り羽数と同じである。階層Ⅱの50年の1戸当り実現羽数は49年の実績羽数の1.3倍を超えることはないし、また減少することもない。階層Ⅲについては従来どおりとする。
- 3) 鶏卵生産費年度49年から50年にかけての階層別脱落関数、ならびに階層別廃業関数には、第2表にみられるシフト値を与えた。もちろん、これらマイナスのかなり大きなシフト値も、社会・経済的、制度的要因で説明づけることができる。それは第1に経済界が不況の底にあり労働市場における需要力が小さかったことであり、第2に卵価安定基金加入生産者が積立金を上回る補てん金を受け取ったことである。

第2表 階層別脱落関数と階層別産業関数の鶏卵生産費年度49年のシフト値

	DBA(2)	DBA(3)	HA(1)	HA(2)	HA(3)
49年	-0.0993	-0.1795	0.0305	-0.1320	-0.1792

#### 4 全農中央鶏卵センターへの月別予想入荷量の導出

つぎに、市場隔離がなかったならば中央鶏卵センターへの月別入荷量がどのようになっていたであろうかという点について考察しよう。まず、昭和49年の市場隔離がなかったならば全農（東京）卵価したがって主要都市平均卵価が暴落したことを通じて、中央鶏卵センターへの月別入荷量の変化が何月ころから影響を受け始めるかという点であるが、鶏卵生産の技術的性格を考慮してこれを同年の8月からとみなすことにする。こうすることによって、鶏卵生産費年度を基礎にした年次鶏卵モデルとの接合もより有効になってくる。

このようにして、第3表に示されるように、市場隔離の影響を受けた鶏卵生産費年度49年の主要都市平均現実卵価（246円）が、市場隔離がなかったために4円、6円、8円、10円、それに12円それより安かったと仮定した5つの場合のそれぞれについて、鶏卵生産費年度50年の中央鶏卵センター月別予想入荷量が導出される。ここに、最下行の(a)~(e)の値が第2表の(a)~(e)の値と対応している。

#### 5 全農（東京）月別卵価の推定とその考察

以上のように、5つのケースについて前稿で行なったのと同じ要領（ただし  $m=0.5$ ,  $l=3$  で「修正済（月別）係数」を使用）で全農（東京）月別卵価を推定するのであるが、ここで前稿のように、価格発見過程モデルによるシミュレーションの過程でおかれた仮定を列挙しておこう。

- (a) 昭和49年8月から50年7月までの入荷量  $A(N)$  については、第3表にみられるような年次鶏卵モデルを利用して導出された5ケースの中央鶏卵センター月別予想入荷量を用いるが、昭和49年1月から7月までは前稿で用いた入荷量を使用する。
- (b) 先取量  $D(N)$  については、前稿と同じ用い方をする。
- (c) 現実の全農（東京）月別卵価と、中央鶏卵センターにおける現実の月別価格公表後販売量は、シミュレーションの過程で月別に前稿第3図のB点を表わすものとする。
- (d) 卵価は月平均200円を割ることはない。

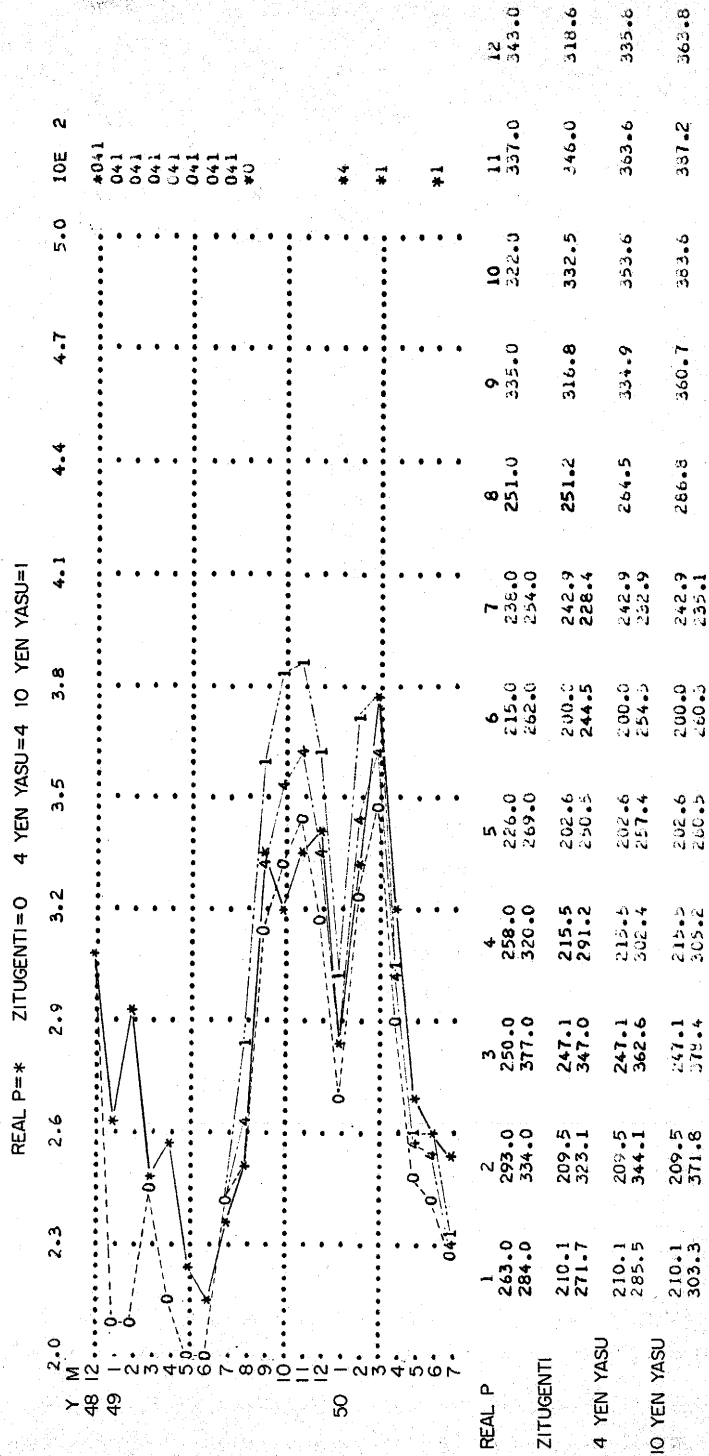
前稿とは、仮定(a)の用い方が異なっている点を除けばあとは同じである。このようにして全農（東京）月別卵価が推定されるが、その結果は第4表と第2図に示される。ここで、第4表の「実現入荷量を使用」と記された行の値は、前稿第4表の  $m=0.5$ ,  $l=3$  を示す行と同じも

武部 隆：鶏卵市場隔離の価格効果の計測

第3表 全農中央鶏卵センター月別予想入荷量

	総生産量	中央鶏卵センター入荷量	(2)/(1)	(1)の鶏卵生産費年度別比率	242円のときの予想生産量		240円のときの予想生産量	
	(1) トン	(2) トン	(3)	(4)	(4)×(a)	センター入荷量/月日数 (5)×(3)/月日数	(4)×(b)	センター入荷量/月日数 (6)×(3)/月日数
	(1) トン	(2) トン	(3)	(4)	(5) トン	(5)×(3)/月日数	(6) トン	(6)×(3)/月日数
昭49年 8月	147,185	3,293	0.0224	0.0829	137,981	100	133,552	97
9	145,857	2,982	0.0204	0.0822	136,816	93	132,424	90
10	153,316	2,907	0.0190	0.0864	143,807	88	139,190	85
11	148,657	2,896	0.0195	0.0837	139,313	91	134,841	88
12	147,879	3,235	0.0219	0.0833	138,647	98	134,196	95
昭50年 1月	144,932	3,792	0.0262	0.0816	135,817	115	131,457	111
2	132,585	2,636	0.0199	0.0747	124,333	88	120,342	86
3	148,559	2,344	0.0158	0.0837	139,313	71	134,841	69
4	150,991	2,186	0.0145	0.0851	141,643	68	137,096	66
5	156,639	2,119	0.0135	0.0882	146,803	64	142,090	62
6	149,360	1,865	0.0125	0.0841	139,978	58	135,485	56
7	149,220	2,200	0.0147	0.0841	139,978	66	135,485	64
計	1,775,180	32,455	—	1.0000	1,664,428 (a)	1,000	1,610,998 (b)	969
	238円のときの予想生産量		236円のときの予想生産量		234円のときの予想生産量			
	(4)×(c)	センター入荷量/月日数 (7)×(3)/月日数	(4)×(d)	センター入荷量/月日数 (8)×(3)/月日数	(4)×(e)	センター入荷量/月日数 (9)×(3)/月日数		
	(7) トン	(7)×(3)/月日数	(8) トン	(8)×(3)/月日数	(9) トン	(9)×(3)/月日数		
昭49年 8月	129,122	93	124,693	90	120,264	87		
9	128,032	87	123,640	84	119,248	81		
10	134,574	82	129,958	80	125,341	77		
11	130,368	85	125,896	82	121,424	79		
12	129,745	92	125,295	89	120,844	85		
昭50年 1月	127,097	107	122,738	104	118,378	100		
2	116,350	83	112,359	80	108,368	77		
3	130,368	66	125,896	64	121,424	62		
4	132,549	64	128,002	62	123,455	60		
5	137,377	60	132,665	58	127,952	56		
6	130,991	55	126,498	53	122,005	51		
7	130,991	62	126,498	60	122,005	58		
計	1,557,567 (c)	936	1,504,138 (d)	906	1,450,780 (e)	873		

のを表わしている(ただし本稿第4表では昭和50年の1月から7月まで追加計算されている)。また第2図で\*は現実卵価を、0は実現入荷量使用の場合の推定卵価を、4は鶏卵生産費年度49年の主要都市平均卵価が市場隔離がなかったため4円安かったと仮定した場合の推定卵価を、1は同様に10円安かったと仮定した場合の推定卵価をそれぞれ示している。図の右の方へ価格



第2図 全農(東京)月別卵価の推定

武部 隆：鶏卵市場隔離の価格効果の計測

第4表 全農（東京）月別卵価の推定（ $m=0.5, l=3$  で修正係数使用）

	49年 1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
現 実 値 円	263	293	250	258	226	215	238	251	335	322	337	343
推 定 値 円												
実現入荷量を使用	210	210	247	216	203	200	243	251	317	332	346	319
4円安のときの予 想入荷量を使用	210	210	247	216	203	200	243	265	335	354	364	336
6 //	210	210	247	216	203	200	243	271	344	365	372	345
8 //	210	210	247	216	203	200	243	280	352	376	378	354
10 //	210	210	247	216	203	200	243	287	361	384	387	364
12 //	210	210	247	216	203	200	243	294	370	395	392	380
	50年 1月	2	3	4	5	6	7	昭和49年 平 均	鶏卵生産費 年度50年平均	49.1~50.7 年平均		
現 実 値 円	284	334	377	320	269	262	254	278	307	286		
推 定 値 円												
実現入荷量を使用	272	323	347	291	251	244	228	258	293	266		
4円安のときの予 想入荷量を使用	285	344	363	302	257	255	233	265	308	275		
6 //	294	353	371	309	263	262	237	269	316	280		
8 //	298	361	378	307	262	259	234	272	320	283		
10 //	303	372	378	305	261	260	235	276	325	286		
12 //	307	379	372	298	255	257	232	280	328	288		

(×100倍する), 下の方へ年と月がとられている。また図の右端にたとえば \*041と打たれているのは, これらがすべて重なっていることを示している。さらに図の下へは, \*, 0, 4, 1 に対応した現実または推定卵価が示されている。

つぎにこれら全農（東京）推定卵価について考察を加えよう。前稿のむすびで、実際に昭和49年において自主ならびに事業団調整保管それに液卵公社の市場介入がまったく行なわれずに、卵価が現実値以上に大幅に下がっていたとするならば、鶏卵生産者の生産意欲に階層ごとの変化がおり、昭和49年の秋から冬にかけての大幅な生産量の減少とより一層の高卵価がもたらされていたかもしれず、その結果として昭和49年の全農（東京）年平均卵価が現実値(278円)に近くまで、あるいは現実値以上になっていたかもしれないのである、とのべておいた。第4表の「昭和49年平均」を表わす列をみるこのことがよく理解される。市場隔離の影響を受けた鶏卵生産費年度49年の主要都市平均現実卵価(246円)が、市場隔離がなかったために4円、6円、8円、10円、それに12円それより安かったと仮定した場合、主要都市平均推定卵価が、問題にしている範囲では低いほど昭和49年全農（東京）推定卵価が高くなっており、11円くらい安かったときに昭和49年全農（東京）現実卵価に相当する全農（東京）相場が生まれていた



ものと推察される。前稿では、2行目の258円だけを導き出していたことを想起すれば、第4表が興味ある計算結果を示していることが理解されよう。

第4表には、昭和50年7月までの全農（東京）推定卵価をも併せて掲載しているのでこれについてもみてみよう。鶏卵生産費年度49年の主要都市平均推定卵価が12円安い場合には、昭和49年の後半から50年の前半にかけて非常に高い全農（東京）卵価が推定される反動もあって、昭和50年の3月～4月ころから他のケースと比較して急落しはじめること、6円安い場合には昭和50年4月から他のケースのどの月別推定卵価よりも高くなること、この2つが特徴としてあげられよう。しかしながら、鶏卵生産費年度50年平均と第4表にみられる全期間（19ヶ月）を通じての平均の両者の平均値のそれぞれのケースの大小順位は、昭和49年平均の大小順位と同じになっている。

さらに最後列の数値をみると、第4表における全期間（19ヶ月）を通じての全農（東京）平均卵価が読みとれるが、市場隔離が実施された結果としての現実卵価（286円）と等しい卵価が推定されているのは、鶏卵生産費年度49年の主要都市平均推定卵価が主要都市平均現実卵価（246円）より10円安い場合であり、しかもこれが分岐点になっていることがわかる。

このようにみえてくると、昭和49年の全農（東京）における市場隔離の価格効果は、鶏卵生産者の反応を組み込むことにより、前稿でみたような大きなものではなく、昭和49年ないしは49年1月から50年7月までの平均価格にしてみればわずかであったということができよう。

## 6 む す び

前稿ならびに本稿で、全農（東京）における昭和49年の鶏卵市場隔離の価格効果を計測したが、実はともにその議論の展開にあたって、暗黙のうちにわが国鶏卵市場あるいは鶏卵生産者の出荷対応に関して重要な仮定をおいていた。それは、昭和49年の1月から7月にかけての中央鶏卵センターへの月別入荷量に、市場隔離の有無にかかわることなく実現入荷量を用いたことと関係している。そこでは、市場隔離による卵価上昇効果の影響を通じた鶏卵の中央鶏卵センターへの入荷量の増大は、微々たるものかないしは無視できるものと想定されたのである。昭和49年の春から夏にかけては、何か突発的・制度的な要因により東京市場したがって中央鶏卵センターへの入荷量が増大したが、それは市場隔離の影響によるものではなかったという仮定である。

この仮定は、需給関係を反映した卵価を指標にしてわが国の鶏卵市場間を動く鶏卵の量がきわめてわずかであること、ならびに鶏卵生産者の出荷先もきわめて固定的であることを意味していると同時に、この仮定のもとでは、鶏卵生産費年度43年から48年にかけて現実の全農（東京）卵価と主要都市平均卵価とにほとんど差がみられなかったことに対する説明として、偶然がなさせた仕業であると理解する必要を生じさせる。

武部 隆：鶏卵市場隔離の価格効果の計測

このような仮定のもとに導かれた市場隔離の価格効果が前稿とくに本稿の以上までの結果であったが、そのなかでも「市場隔離の影響を受けた鶏卵生産費年度49年の主要都市平均卵価（246円）が、市場隔離がなかったために4円それより安かったと仮定した場合」の価格効果（第4表参照）を、ここでは「融通性ゼロパーセントの価格効果」とっておこう。この仮定のもとでは4円安程度がもっとも合理的となるからである<sup>4)</sup>。

このようにみえてくると「融通性100パーセントの価格効果」はどれくらいになるかについて興味もたれる。融通性100パーセントということは、高卵価を求めて鶏卵市場間の鶏卵の動きがきわめて活発になされていること、また生産者もつねに高卵価を求めて出荷するということが前提にされることである。もちろん現実には融通性ゼロパーセントと100パーセントとの中間にあるが、どの付近に位置するかについては綿密な実態調査にまたねばならない。

融通性100パーセントを仮定した場合の昭和49年の鶏卵市場隔離の価格効果は、きわめて簡便な方法を用いてほとんど無しに等しいと計測される。つまり、昭和49年の市場隔離は、融通性100パーセントの場合、昭和49年平均ないしは49年1月から50年7月までの19ヶ月平均でみた全農（東京）卵価にほとんどなんの影響も及ぼさなかったということができるのである<sup>5)</sup>。

全農（東京）における真の市場隔離の価格効果は、「融通性ゼロパーセントの価格効果」と「融通性100パーセントの価格効果」との中間にあると思われるが、以上の議論を総合すると、昭和49年の全農（東京）における市場隔離の価格効果は、昭和49年平均ないしは49年1月から50年7月までの19ヶ月平均でみた全農（東京）卵価に5円前後の価格上昇効果をもたらしたということができよう<sup>6)</sup>。

- 4) 市場隔離がなかった場合の鶏卵生産費年度49年の全農（東京）卵価が、現実卵価より年平均で18円低かったことをみたが、この仮定のもとでは、主要都市平均推定卵価を現実の主要都市平均卵価より3～4円低めることがわかる。
- 5) 融通性100パーセントを仮定した場合の昭和49年1月から7月にかけての中央鶏卵センターへの月別予想入荷量は、昭和48年の1月から7月にかけての中央鶏卵センターへの入荷量がそれぞれの月の全国総生産量に占める割合をそのまま昭和49年の1月から7月の月別全国総生産量に乗じるという便宜的方法により求められる(第5表)。このようにして、前稿ならびに本稿で行なったのと同じ要領 ( $m=0.5$ ,  $l=3$  で「修正済係数」使用) で昭和49年1月から7月にかけての全農（東京）月別卵価を推定すると、第6表のようになる。これをみると、昭和49年の1月から7月にかけての平均全農（東京）推定卵価が

第5表 融通性100パーセントを仮定したときの中央鶏卵センターへの予想入荷量

	1月	2	3	4	5	6	7
昭和48年の比率=① (中央鶏卵センター入荷量/全国総生産量)	0.0268	0.0268	0.0234	0.0186	0.0180	0.0173	0.0168
昭和49年の全国総生産量=② トン	146,318	137,105	153,086	153,657	160,501	152,922	152,070
融通性100パーセントのときの中央鶏卵センターへの予想入荷量=③=①×② トン	3,921	3,674	3,582	2,858	2,889	2,646	2,555
③/月日数	127	131	116	95	93	88	82

第6表 全農(東京)月別卵価の推定

	49年 1月	2	3	4	5	6	7	49.1~7 平均
鶏卵 実値 円	263	239	250	258	226	215	238	249
推定値 円	210	217	248	279	313	203	264	248

同時期の平均全農(東京)現実卵価よりわずか1円しか低くなっていないこと、したがって鶏卵生産費年度50年の中央鶏卵センターへの月別予想入荷量は、同時期の市場隔離の影響を受けた実現入荷量とほとんど同じとみなしうることを考慮すると昭和49年の市場隔離は、融通性100パーセントの場合、昭和49年平均ないしは49年1月から50年7月までの19ヶ月平均でみた全農(東京)卵価にはほとんどなんの影響も及ぼさなかったといえることができる。

- 6) 全農(東京)における昭和49年平均ないしは昭和49年1月から50年7月までの19ヶ月平均でみた市場隔離の価格上昇効果は、融通性100パーセントに近づくほどゼロに近く、融通性ゼロパーセントに近づくほど10円に近づく(第4表)ことに留意されたい。ここでは中間付近をとって5円前後とした。